

プレスリリース（電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2016 年）

報道各位

2016 年 11 月 2 日

**公共図書館の電子図書館・電子書籍貸出サービスの状況についてのアンケート調査結果報告、
『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2016』11 月 8 日発行。
電子書籍貸出サービス導入図書館は全国 53 館。電子書籍貸出サービスの導入意欲は高まる。**

一般社団法人 電子出版制作・流通協議会(所在地：東京都千代田区、会長：中尾光宏、以下「電流協」)は、2016 年 7 月から 8 月にかけて、公共図書館の電子図書館・電子書籍貸出サービスアンケートの調査を全国の公共図書館に実施し、公共図書館に関する電子図書館・電子書籍貸出サービスの調査結果を発表いたします。

本調査は、全国の公共図書館（中央館）1,352 館のうち、メール・Web で連絡がとれる 1,077 館に依頼し、466 館からの回答を得た結果及び、昨年との比較などを分析いたしました。本調査報告の詳細は、『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2016』（発売：印刷学会出版部）として発行し、11 月 8 日より発売を開始します。なお、本調査は 2013 年に第 1 回目を実施し、今年で 4 年目を迎えます。

今回の調査、報告書作成につきましては、公益社団法人日本図書館協会及び国立国会図書館の協力をいただきました。

『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2016』

編　　　　　　　：植村八潮・野口武悟・電子出版制作・流通協議会
発行　　　　　　　：一般社団法人電子出版制作・流通協議会
発行日　　　　　　：2016 年 11 月 8 日 [第一版第一刷]
発売　　　　　　　：株式会社印刷学会出版部
価格　　　　　　　：1,700 円（税別）
判型　　　　　　　：B5 判
ページ数　　　　　：136p
ISBN　　　　　　　：978-4-87085-223-5 C0000

このプレスリリースについてお問合せ等ございましたら、以下の担当までご連絡ください。

電子出版制作・流通協議会 事務局 長谷川智信

hasegawa@aebs.or.jp

TEL 03-6380-8207

■「公共図書館に対する、電子図書館・電子書籍貸出サービス アンケート調査」及び、「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2016」についての概要

1. 公共図書館の電子書籍貸出サービス導入館は 53 館

・電子図書館サービスのうち公共図書館での「電子書籍貸出サービス」の導入館は 53 館（自治体ベース）でした（資料1）。

これは、前年（2015年）から13館増えていますが、全国の1,352館（中央館ベース）からみると、3.9%とまだまだ普及していない状況です。

なお、電子図書館サービスの区分・電子書籍貸出サービスについては資料2をご参照ください。

■資料1

報告書 第1章 1.2(2)、資料 1.2.3 「電子書籍貸出サービス実施館」(2016年10月、電流協調べ)

	名 称	都道府県	開始年月	電子書籍貸出サービス名	提供会社
1	千代田 Web 図書館	東京都	2007/11	Lib. Pro	I-NEO
2	堺市立図書館 電子図書館	大阪府	2011/01	TRC-DL	DNP/TRC
3	萩市電子図書館	山口県	2011/03	TRC-DL	DNP/TRC
4	武雄市 MY 図書館	佐賀県	2011/04	武雄市 MY 図書館	
5	関市立図書館-電子書籍	岐阜県	2011/11	NetLibrary	紀伊国屋書店
6	有田川 WEB Library	和歌山県	2011/11	TRC-DL	DNP/TRC
7	大阪市立図書館-電子書籍	大阪府	2012/01	NetLibrary	紀伊国屋書店
8	徳島市電子図書館	徳島県	2012/04	TRC-DL	DNP/TRC
9	綾川町電子図書館	香川県	2012/04	TRC-DL	DNP/TRC
10	大垣市電子図書館	岐阜県	2012/07	TRC-DL	DNP/TRC
11	秋田県立図書館	秋田県	2012/10	経葉デジタルライブラリ	寿限無
12	山梨県立図書館 電子書籍	山梨県	2012/11	TRC-DL	DNP/TRC
13	高根沢町電子図書館	栃木県	2013/05	TRC-DL	DNP/TRC
14	豊後高田市立図書館	大分県	2013/06	TRC-DL	DNP/TRC
15	まんのう町立図書館	香川県	2013/06	OverDriveJapan	メディアドゥ
16	明和町図書館	群馬県	2013/06	明和町電子図書館サービス	凸版印刷
17	浜田市電子図書館	島根県	2013/08	TRC-DL	DNP/TRC
18	今治市電子図書館	愛媛県	2013/08	TRC-DL	DNP/TRC
19	志摩市立図書館 電子書籍	三重県	2013/09	TRC-DL	DNP/TRC
20	流山市立図書館 電子図書	千葉県	2013/10	TRC-DL	DNP/TRC
21	赤穂市電子図書館	兵庫県	2013/10	TRC-DL	DNP/TRC
22	大田原市電子図書館	栃木県	2013/12	TRC-DL	DNP/TRC
23	東京都都立中央図書館	東京都	2013/12	TRC-DL	DNP/TRC

24	府中市電子図書館	広島県	2014/07	TRC-DL	DNP/TRC
25	おおぶ文化交流の杜	愛知県	2014/07	TRC-DL	DNP/TRC
26	まつばら電子図書館	大阪府	2014/07	TRC-DL	DNP/TRC
27	三田市電子図書館	兵庫県	2014/08	TRC-DL	DNP/TRC
28	苫小牧市電子図書館	北海道	2014/10	TRC-DL	DNP/TRC
29	札幌市電子図書館	北海道	2014/10	TRC-DL	DNP/TRC
30	筑西市電子図書館	茨城県	2014/10	TRC-DL	DNP/TRC
31	小野市立図書館	兵庫県	2014/10	TRC-DL	DNP/TRC
32	中野区立図書館	東京都	2015/02	なかのイーブックスポット	凸版印刷
33	八代市電子図書館	熊本県	2015/04	TRC-DL	DNP/TRC
34	龍ヶ崎市立電子図書館	茨城県	2014/07	OverDriveJapan	メディアドゥ
35	八千代市電子図書館	千葉県	2015/07	TRC-DL	DNP/TRC
36	潮来市立電子図書館	茨城県	2015/09	OverDriveJapan	メディアドゥ
37	山中湖情報創造館	山梨県	2015/10	LibrarianE	JDLS
38	桶川市電子図書館	埼玉県	2015/10	TRC-DL	DNP/TRC
39	明石市電子図書館	兵庫県	2015/10	TRC-DL	DNP/TRC
40	北見市立図書館電子分室	北海道	2015/12	TRC-DL	DNP/TRC
41	さくら市電子図書館	栃木県	2016/01	TRC-DL	DNP/TRC
42	高砂市立図書館	兵庫県	2016/02	TRC-DL	DNP/TRC
43	豊川市電子図書館	愛知県	2016/02	TRC-DL	DNP/TRC
44	さいたま市図書館	埼玉県	2016/03	TRC-DL	DNP/TRC
45	田川市立図書館	福岡県	2016/03	TRC-DL	DNP/TRC
46	宮代町立図書館	埼玉県	2016/04	TRC-DL	DNP/TRC
47	豊島区立図書館	東京都	2016/04	TRC-DL	DNP/TRC
48	播磨町立図書館	兵庫県	2016/04	TRC-DL	DNP/TRC
49	守谷中央図書館	茨城県	2016/06	TRC-DL	DNP/TRC
50	水戸市立図書館	茨城県	2016/06	TRC-DL	DNP/TRC
51	加古川市立図書館	兵庫県	2016/07	TRC-DL	DNP/TRC
52	広陵町立図書館	奈良県	2016/09	TRC-DL	DNP/TRC
53	磐田市立図書館	静岡県	2016/10	TRC-DL	DNP/TRC

■資料2

電子書籍図書館サービスの分類

「電子図書館サービス」及び「電子図書館貸出サービス」

- ・このアンケートにおいて「電子図書館サービス」とは、以下の①から⑥のサービスをいいます。
- ・①の「電子書籍貸出サービス」については、著作権が有効な電子書籍を貸し出すサービスをいいます。

「電子図書館サービス」

	サービス名	サービス内容	サービス提供者
①	電子書籍貸出サービス	・電子書籍(著作権が有効なもの)を、サービス事業者が提供する電子書籍サービス。(詳細は、この説明の最後に記載)	・TRC-DL,Netlibrary,LibrariE,Overdrive等
②	デジタルアーカイブの提供	・図書館所有の貴重書、広報などを電子化して提供するサービス	
③	国立国会 図書館送信サービス	・絶版等資料を図書館へ電子提供するサービス	国立国会図書館
④	データベース提供サービス	・新聞や雑誌、統計情報などの提供サービス	・ジャパンナレッジ ・日経BP記事検索サービス ・聞蔵(朝日新聞)等
⑤	専門技術情報提供(ニュースレター等)	・専門技術関係のニュースレター情報提供サービス	・エルゼビア ・医書.jp
⑥	音楽配信サービス	・ミュージックライブラリー提供、オーディオブック、朗読配信サービス	・ナクソス

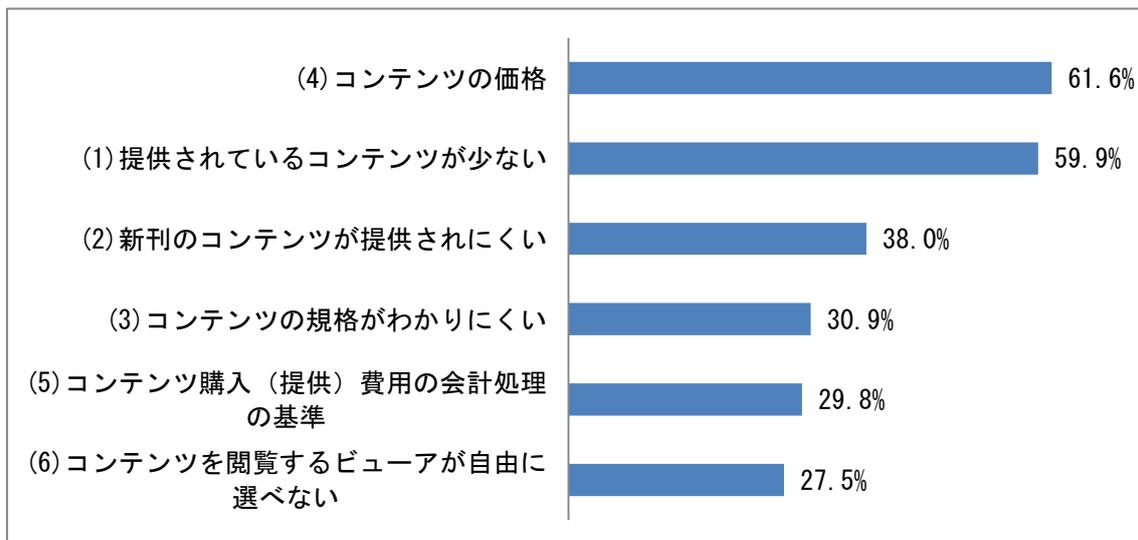
※ Webでの図書検索・貸出予約サービス、OPAC検索は、当アンケートでは「電子図書館サービス」を対象としておりません。

2. 電子書籍貸出サービスの懸念と課題

・公共図書館において「電子書籍貸出サービス」の導入が進まない課題として、今回のアンケート結果からみると(資料3、資料4)、「コンテンツの価格」61.6%、「提供されているコンテンツが少ない」59.9%、といった電子書籍コンテンツの課題の他、「予算の確保」が74.0%、「電子書籍貸出サービスを実施する十分な知識がない」51.6%、「電子書籍貸出サービスが継続されるかどうか(サービス中止に対する不安)」49.4%などが多く回答されました。

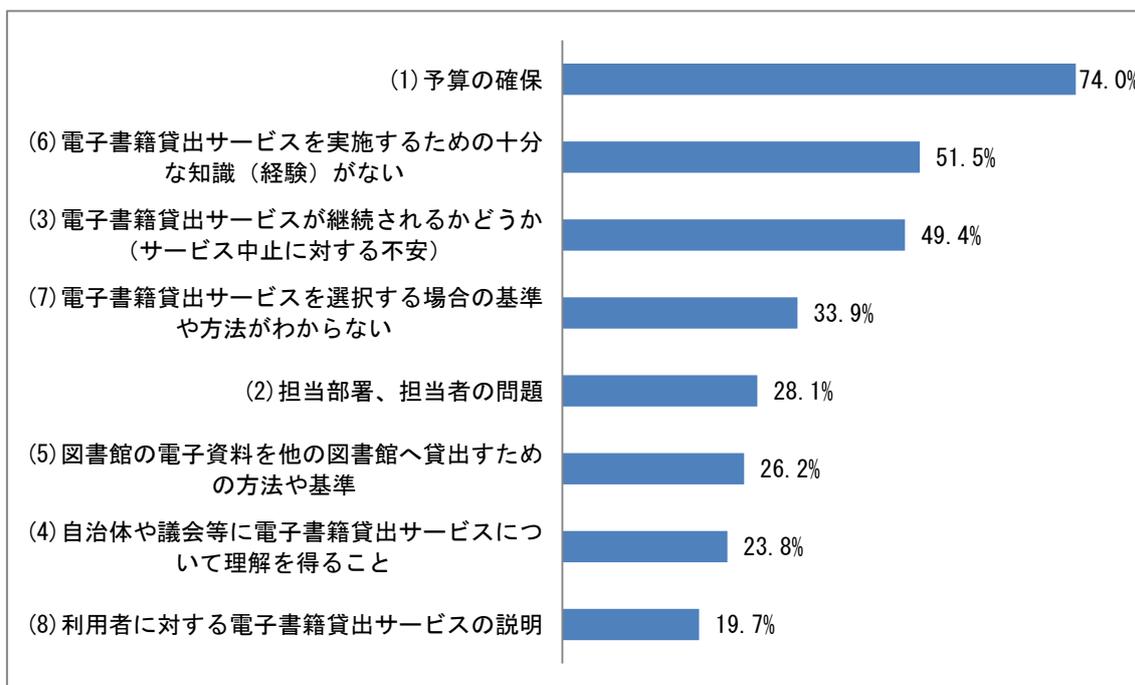
■資料3

「電子書籍貸出サービス」で懸念される事項がありましたら、選択肢からご選択下さい(複数選択可)(n=466)(※アンケート質問4-10)



■資料4

「電子書籍貸出サービス」を実施する場合の課題(電子書籍コンテンツ以外)について、懸念される事項がありましたら、選択肢からご選択下さい(複数回答可) (n=466) (※アンケート質問 4-11)



3. 今後導入を希望する電子図書館サービス

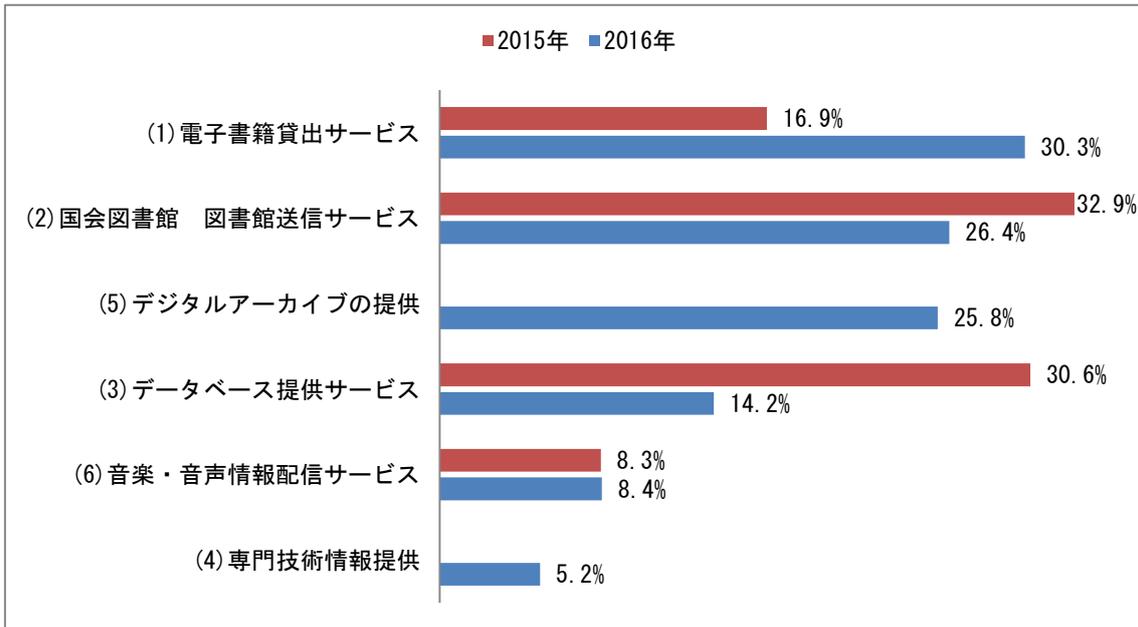
・アンケートでは、各電子図書館サービスについて導入を希望するサービスについても行っています(資料5)

結果からすると、「電子図書館貸出サービス」が30.3%(n=466)と昨年の結果の16.9%(n=791)よりも13.4ポイント高まっています。

資料5

「電子図書館サービス」について、今後導入を計画・希望するサービスについて、以下ご選択ください(複数回答可) (2016年 n=466、2015年 n=791)

(すでに導入しているサービスは除く) (※アンケート質問 4-7)



4. 電子書籍貸出サービスに期待している機能について

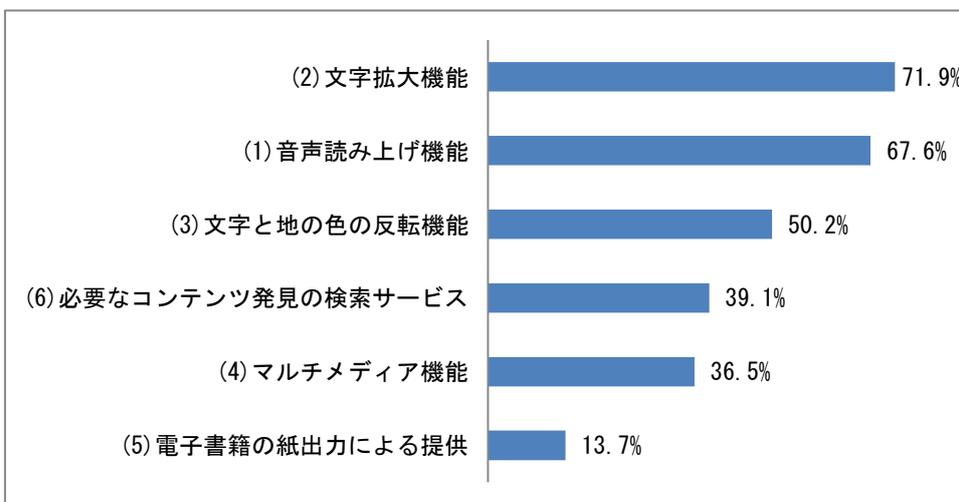
アンケートでは、「電子書籍貸出サービスに期待する機能」を聞いています（資料6）。

結果は、「文字拡大機能」71.9%、「音声読み上げ機能」67.6%、「文字と地の色の反転機能」50.2%といった、アクセシビリティ機能に対して期待があります。

これは、2016年4月から施行された「障害者差別解消」の対応に向けた、期待ととらえることもできます。

資料6

「電子書籍貸出サービス」で期待している機能を、選択肢からご選択下さい（複数選択可）(n=466)
 (※アンケート質問 4-9)



5. 教育におけるデジタル資料・電子書籍について

今回の報告書では、公共図書館に地元の小中高等学校への支援を質問するとともに、「学校教育における電子書籍の利用と課題」について章を設けて報告しています。

アンケートの結果をみると「紙の資料や書籍の貸借などの支援」は、94%の図書館が行っていると回答があり、ほとんどの公共図書館で実施しております（資料7）。ただし、「デジタル資料・電子書籍に関する支援」は回答の4館0.9%としか行っていないという回答でした。これは、まだ公共図書館自体でデジタル資料・電子書籍利用がすすんでいないということがあります。

しかし、昨今「教育のデジタル化」が課題として話題になってきています。各図書館に直接聞くと「地元の資料」や「自治体の広報」「地元の自然」「地元に関係する工場や会社」などの資料を使った学習が増えてきており、これらが教育のデジタル化で、デジタル資料として学習で共有されることが考えられます。

教育のデジタル化においても今後公共図書館が担う役割が課題になると考えられます。

資料7 「地域小中高等学校の図書館(図書室)への支援」についての回答結果(n=466)

質問(複数回答あり)	回答数	/466
(1) 紙の資料・書籍の貸借などの支援を行っている	438	94.0%
(2) デジタル資料・電子書籍に関する支援を行っている	4	0.9%
(3) 小中学校の生徒向けに、学校図書館・公共図書館の活用を行っている	212	45.5%
(4) 特に支援は行っていない	9	1.9%
その他	62	13.3%
無回答	7	1.5%
合計	732	

6. その他

今回の報告書では、「国立国会図書館 図書館向けデジタル送信サービスの状況について（第2章）」、「電子書籍とアクセシビリティ（第3章）」、「公共図書館のデジタルアーカイブを取り巻く環境と今後の方向性（第5章）」について記載しております。

7. 報告書概要

《目次》

まえがき

第1章 「公共図書館の電子図書館・電子書籍サービス」調査の結果と考察

- 1.1 調査の背景、目的と方法
- 1.2 電子図書館サービスの実施について
- 1.3 電子書籍貸出サービスの実施について
- 1.4 公共図書館におけるデジタルアーカイブについて
- 1.5 「国立国会図書館 図書館送信サービス」に対する対応について
- 1.6 地域小中高等学校の図書館(図書室)への支援について

1.7 全体を通しての意見

第2章 国立国会図書館、図書館向けデジタル送信サービスの状況について

2.1 国立国会図書館デジタルコレクションと図書館向けデジタル化資料送信サービスの概要

2.2 図書館向けデジタル化資料送信サービスの状況について

2.3 図書館送信サービスの課題と今後の方向性

第3章 電子書籍とアクセシビリティ

3.1 障害者差別解消法の施行がもたらすもの

3.2 障害者と電子書籍のアクセシビリティ

3.3 障害者以外にも求められる電子書籍のアクセシビリティ

3.4 アクセシビリティを「当たり前」に

第4章 学校教育における電子書籍利用の現状と課題

4.1 学校図書館をめぐる情報環境の変化

4.2 学校図書館における問題点

4.3 学校図書館における電子書籍利用の現状

4.4 学校図書館向け電子書籍利用実証調査

第5章 公共図書館のデジタルアーカイブを取り巻く環境と今後の方向性 ～デジタルアーカイブ連携のススメ

5.1 アンケートから見る公共図書館デジタルアーカイブの現況

5.2 国立国会図書館サーチとの連携先から見る公共図書館デジタルアーカイブ

5.3 図書館等のデジタルアーカイブ促進に向けた国の動き

5.4 国立国会図書館サーチを発展させて「ジャパンサーチ(仮称)」へ

第6章 「公共図書館の電子図書館・電子書籍貸出サービス等のアンケート」集計結果

【1】ご回答図書館のプロフィール記載

【2】図書館の新設、図書館システムの更新等について

【3】電子図書館サービスの実施について

【4】「電子書籍貸出サービス」について

【5】「デジタルアーカイブ」について

【6】「国立国会図書館 図書館送信サービス」に対する対応について

【7】貴館における、地域小中高等学校の図書館(図書室)への支援について

【8】その他ご意見等

第7章 アンケート用紙原本及び用語の説明

7.1 アンケート用紙原本

7.2 用語説明

《書影》

電子図書館・電子書籍貸出サービス
調査報告 2016

編

植村八潮/野口武悟/電子出版制作・流通協議会

[一般社団法人電子出版制作・流通協議会流通委員会電子図書館部会]

- ・委員長 植村八潮 (専修大学)
- ・電子図書館部会 特別委員 野口武悟 (専修大学)
- ・部会長 山崎榮三郎 (ライトキッズ)
- ・委員・部会参加組織(順不同)
凸版印刷、大日本印刷、豊国印刷、NEC ネクサソリューションズ、富士通、日本ユニシス、教育出版センター、アライドブレインズ、ポット出版
- ・協力 国立国会図書館、ネットアドバンス